



株主の皆様へ

CMP 通信

2011年3月期 中間報告書

2010年4月1日～2010年9月30日

中国塗料株式会社

証券コード：4617

Ecology

環境との調和

Innovation

世界的視野に立った技術革新

Quality

高機能・高品質製品の開発

3つの視点から最先端技術で未来を見つめます。

社会の発展に結びつく高品質と高機能。その前提には、自然と人との調和に対する配慮が不可欠です。私たちは、Ecology、Innovation、Qualityという3つの視点から、常に技術の最先端で人と塗料を見つめます。

Contents

ごあいさつ	1
当中間期の概況	2
分野別概況	3
連結決算ハイライト	5
当中間期の当社の活動	7
環境・社会への取り組み	9
連結財務諸表	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
会社概要	13
株式の状況	14
株主メモ	15



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当中間期(平成22年4月1日より平成22年9月30日まで)の当社グループの業績についてご報告申し上げます。

代表取締役社長

植竹正隆

当中間期における世界経済は、各国の景気刺激策により緩やかな回復が継続しましたが、政策効果が一巡するなか、米国や中国の景況に減速感が生じ、また先進国の雇用情勢も改善が見られない等、景気下振れも懸念される不安定な基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、船舶分野では、とりわけ中韓造船業の生産規模拡大により、業界全体では引き続き高水準の建造量を維持し、また、コンテナ分野においても、世界経済とともに海上荷動きが回復してきたことから、コンテナボックス生産も次第に持ち直しに転じてまいりました。しかしながら、工業分野においては、国内における公共事業の縮小や住宅需要の低迷から、低調な市況が続きました。

このような経営環境の中、当中間期における当社の連結売上高は、46,507百万円(前年同期比7.8%増)となりました。一方、前年同期に比べ原油価格が高止まりとなった上、銅・亜鉛等非鉄金属価格が上昇を続けるなど原価の上昇圧力は高く、営業利益につきましては、4,082百万円(同17.9%減)、経常利益は4,054百万円(同17.5%減)となり、中間純利益については、税金費用の減少により2,565百万円(同1.6%減)と、前年同期比でほぼ横這いとなりました。

こうした不安定な経営環境ではありますが、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うべく、当中間期におきましては、当初の予定どおり1株につき6円にて配当を実施させていただくことといたしました。

今後の当社を取り巻く環境といたしましては、船舶用塗料においては、過去の受注残に加え、世界経済の回復とともに造船受注量が持ち直してきていることから、この先も当面は底堅い需要が期待されます。また、コンテナ用塗料も、海上コンテナボックスの不足感が顕在化していることから、今後も回復基調が続くものと思われれます。その一方で、工業用塗料において国内市場の低迷が続く上、原価面では原油・非鉄金属等原材料価格の先行きに不透明感が増すなど、難しい舵取りが求められる環境が続くものと思われれます。

こうした中、当社グループといたしましては、中長期的なマーケット動向を見据え、世界の成長市場において、環境・省エネ対応製品をはじめとする高付加価値・高機能製品の展開をより一層推進して行く所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

船舶用塗料

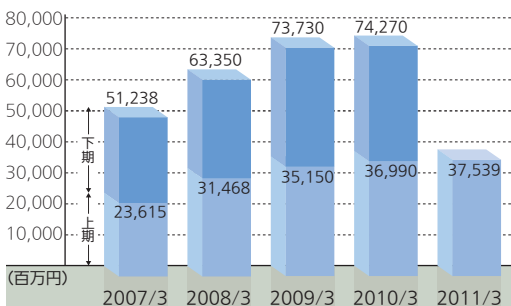


造船業界は、中国など新興国の旺盛な資源需要と世界経済の緩やかな回復を背景とする海運需要の増加により、新造船受注量も2009年に底を打って以降、徐々に持ち直しつつあります。一時期の契約キャンセル、建造繰り延べなどの対応も少なくなる中で、足元の建造ペースがほぼ堅調に推移していることに加え、先行きにも好材料が出てまいりました。

その一方、ピーク時に比べ低迷する受注船価や安全・環境対応に向けた要求レベルの向上など、造船業界を巡る環境は厳しさを増しています。

こうした中、当社といたしましては、これまで培ってきた省エネ・環境対応技術を活かし、塗料メーカーに対する諸課題に迅速かつ的確に対応し、海運・造船業界の更なる発展に寄与できるよう努めてまいります。

船舶用塗料の売上高



工業用塗料

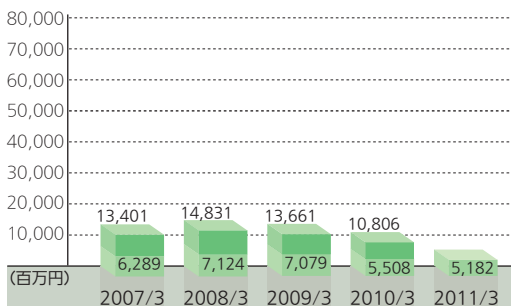


公共事業の縮小などに伴う新規案件の減少や住宅着工件数の低迷など、工業用塗料分野では、とりわけ国内において厳しい市場環境が続いています。

しかしながら、アジア諸国をはじめ海外インフラ需要が今後も高レベルで推移すると思われ、また、国内においても老朽化が進む公共設備等の補修需要が見込める上、国内住宅市況についても、当中間期にやや持ち直しの兆しが見られます。

当社といたしましては、グローバルネットワークを駆使し、海外市場の更なる開拓を進めるとともに、国内においては拡大が見込まれる補修需要の取り込みや、高性能製品の他分野への応用展開を図るなど、市場の創出と掘り起こしに向け多角的な取り組みを進めてゆく所存です。

工業用塗料の売上高



コンテナ用塗料

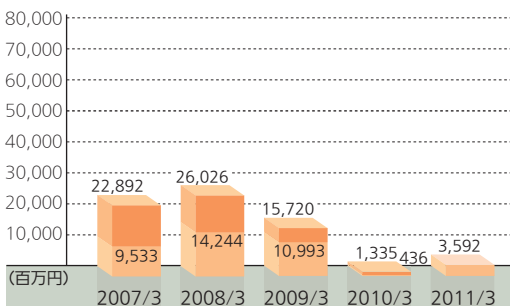


経済危機以降、海運各社がコンテナ輸送能力を縮小していたところに海上荷動きが回復してきたことから、コンテナボックスの需給は急速に引き締まり、その生産も回復に転じました。

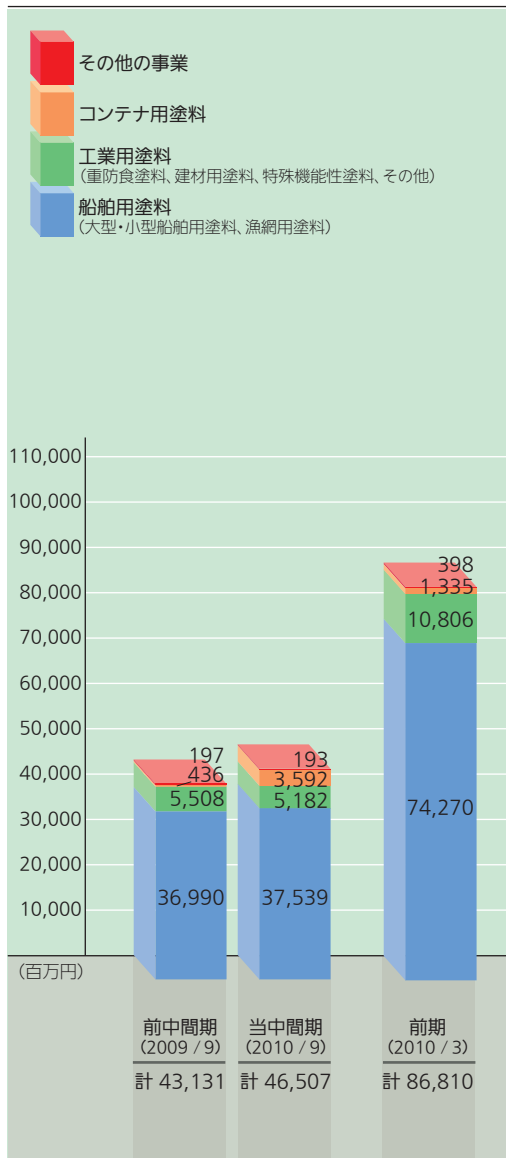
今後の動向については、世界経済に減速感が出ていることなど懸念材料もありますが、コンテナボックスメーカーが需要減退時に要員を削減していたため、急速な需要の回復に生産が追いついていない側面もあり、当面は需要が急落する可能性は少ないものと思われます。

このように回復基調にあるコンテナ用塗料需要を積極的に確保すべく、コンテナ業界で高まっているVOC低減や水性化に向けた環境ニーズに対し、最適な製品や塗装工法を提案するなど、鋭意努力してまいります。

コンテナ用塗料の売上高



分野別売上高

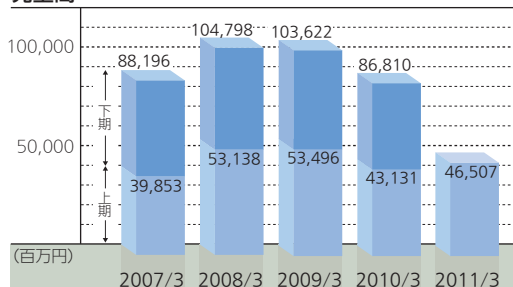


連結決算ハイライト

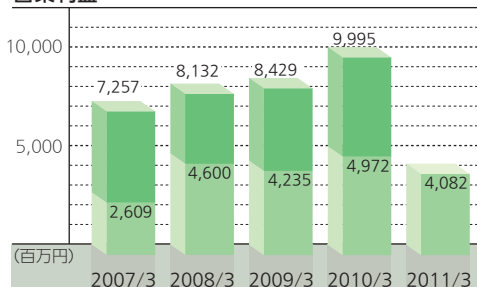
(単位：百万円)

科目	2009年9月中間期	2010年9月中間期	2010年3月期
売上高	43,131	46,507	86,810
営業利益	4,972	4,082	9,995
経常利益	4,915	4,054	10,268
中間(当期)純利益	2,605	2,565	5,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,169	1,611	14,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135	△ 1,601	△ 2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,665	△ 1,772	△ 5,790
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,330	12,565	14,547
純資産	44,014	47,056	46,538
総資産	94,472	97,233	96,346
1株当たり純資産(円)	600.88	640.05	632.58
1株当たり中間(当期)純利益(円)	37.90	37.31	78.87
自己資本比率(%)	43.7	45.3	45.1

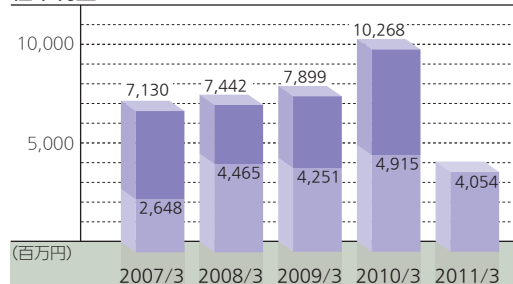
売上高



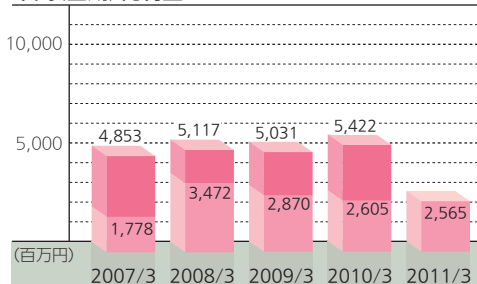
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



海外ネットワーク

Europe

オランダ ●
 英国 ●
 ドイツ ●
 ギリシア ●
 イタリア ●
 ノルウェー ●
 スペイン ●
 トルコ ●

Middle East

U.A.E. ●

Africa

南アフリカ ●
 エジプト ●

Asia

中国 上海 ●
 広東 ●
 その他 ●
 香港 ●
 台湾 ●
 日本 ●
 韓国 ●
 シンガポール ●
 マレーシア ●
 タイ ●
 インドネシア ●
 フィリピン ●
 ベトナム ●
 インド ●
 スリランカ ●

Oceania

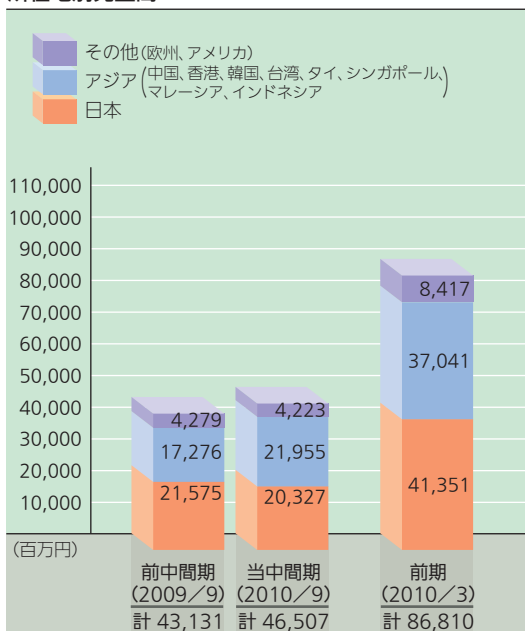
オーストラリア ●
 ニュージーランド ●

America

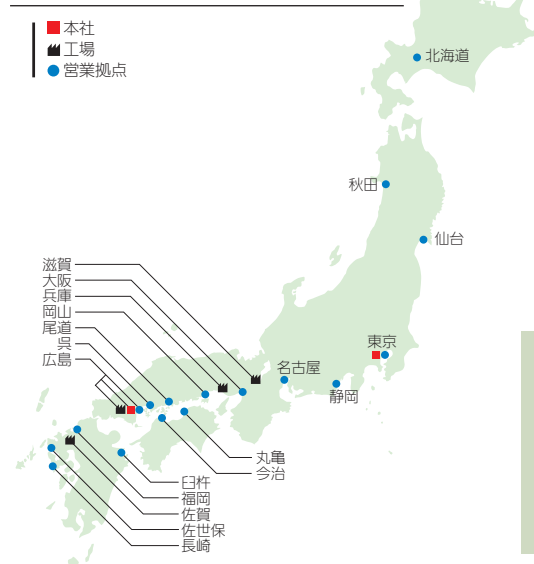
米国 ●
 キュラソー ●

- 工場
- 事務所
- 技術供与先
- 販売代理店
- ◆ ストックポイント

所在地別売上高



国内拠点



New Products

新製品情報

外航船用燃費低減・低VOC型船底防汚塗料

SEAFLO NEO

シーフロー ネオ

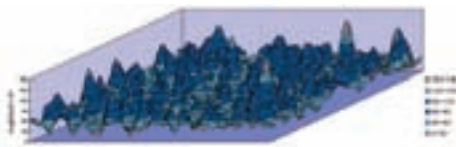
- 1 摩擦抵抗低減による燃費低減
- 2 優れた塗膜更新性による長期防汚性
- 3 優れた静置防汚性
- 4 塗料使用量低減
- 5 低VOC



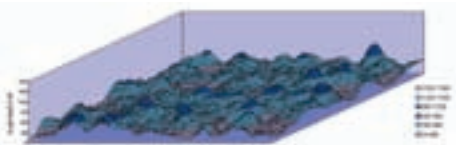
新開発の低粘度加水分解ポリマーを用い、塗装直後から極めて摩擦抵抗の少ない超平滑塗膜の形成を可能とし、加水分解型船底塗料では業界最高の低VOCを達成したことにより、塗料使用量、VOC量を大幅に低減することができました。

従来塗料と新製品の表面粗度の比較

従来塗料の表面粗度



新製品の表面粗度



低粘度化した新規ポリマーにより、レベリング性を向上させ、塗膜が平滑になるよう表面張力を制御することで摩擦抵抗の低減を図ったもので、従来型加水分解防汚塗料に比べ、3～5%の燃費低減が可能となります。

また、超平滑塗面の形成と塗膜更新性の制御により、優れた長期防汚性と静置防汚性を達成しました。このため、60ヵ月以上の長期間に亘り、幅広い運航条件に対応できる防汚性能を有しております。

新製品情報

チタン箔+ふっ素樹脂塗料

チタン箔防食システム

日本国内には高度経済成長期に建設され、近いうちに50年を経過する橋梁が多数あります。

これら高齢橋梁のすべてを架け替えることは財政上困難な中、その長寿命化が重要な課題になっています。

橋梁の腐食の多くは、塗料が付きにくく膜厚が確保されない鋼橋の部材端部などに発生します。

チタン箔防食システムは、こうした部位にチタン箔シートを貼り付け、専用プライマー、エポキシ樹脂・ふっ素樹脂塗料を塗装し、重防食塗膜の弱点部を補強する画期的なシステムです。

この防食システムにより、30年程度は塗り替えを行わずに済むことが期待されます。



チタン箔



チタン箔の貼付け



チタン箔の貼付け



※チタン箔防食システムは独立行政法人土木研究所、当社および日鉄防蝕株式会社の共同開発によるものです。

展示会への出展

日本および海外において展示会に出展し、船舶用塗料や工業用塗料など当社が得意とする高機能製品のアピールを行いました。今後もさらなる展開を図るべく、積極的に営業・広報活動を行ってまいります。

SEA JAPAN 2010
4月21日～23日(東京)



Posidonia 2010
6月7日～11日(ギリシャ)

SMMハンブルグ 2010
9月7日～10日(ドイツ)



環境への取り組み

地球環境の保全是私たちが生存していく上で、たいへん重要なことであるという認識の上にたち、当社は環境への負荷の低減および環境との調和に努めるとともに、安全・健康に配慮した企業活動をコーティング・ケアの原則に従い、全社一丸となり展開していきます。



当社は(社)日本塗料工業会が推進する「コーティング・ケア」に則り、環境・安全・健康の保全を目的とした自主管理活動を行っています。

ISO14001環境マネジメントシステム

環境保全という重要な社会的責務を確実に果たすべく、当社は環境マネジメントシステムの構築を進めています。当期末現在、以下の事業所にて認証を取得しています。

中国塗料株式会社 滋賀工場
中国塗料株式会社 九州工場
Chugoku Samhwa Paints, Ltd. (韓国)

環境安全衛生

環境への負荷低減や安全・衛生の確保のため、さまざまな取り組みを行っています。

リサイクル型タンクコンテナ(IBC/Intermediate Bulk Container)による塗料容器の循環利用



過去9年間で約400万個の廃缶を削減。産業廃棄物の抑制に寄与しました。



脱臭装置(九州工場)

VOC排出量の低減と同時に近隣への臭気をこれまで以上に削減します。

社会への取り組み

さまざまなステークホルダーの皆様に対し、広く社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の主軸におき、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスと内部統制の体制整備に注力するとともに、世界14ヵ国・地域に展開する26社を通じ、地域社会との良好な関係の構築に努めています。

社会・環境報告書

当社の各年における社会・環境への取り組みを「社会・環境報告書」にとりまとめ、公開しています。



「社会・環境報告書」はホームページよりダウンロードしていただけます。

<http://www.cmp.co.jp/eco/>

また、冊子をご希望の方は当報告書表紙に記載の弊社東京本社までご請求ください。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目		当中間期 (2010年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)	
資産の部	流動資産	現金及び預金	13,213	14,767
		受取手形及び売掛金	37,342	35,302
		有価証券	904	399
		商品及び製品	8,355	7,798
		仕掛品	432	410
		原材料及び貯蔵品	5,089	4,621
		繰延税金資産	850	1,024
		その他	764	697
		貸倒引当金	△ 838	△ 952
		流動資産合計	66,114	64,068
	固定資産	有形固定資産		
		建物及び構築物(純額)	6,874	6,314
		機械装置及び運搬具(純額)	3,155	2,541
		土地	13,136	13,164
		その他(純額)	880	2,374
		有形固定資産合計	24,045	24,394
		無形固定資産	1,025	841
		投資その他の資産		
		投資有価証券	4,660	5,823
		繰延税金資産	554	268
その他	881	1,000		
貸倒引当金	△ 48	△ 50		
投資その他の資産合計	6,048	7,042		
固定資産合計	31,119	32,278		
資産合計		97,233	96,346	
負債の部	流動負債	支払手形及び買掛金	16,969	12,976
		短期借入金	19,055	20,659
		1年内返済予定の長期借入金	1,147	1,819
		未払金	2,754	2,590
		未払法人税等	996	2,893
		賞与引当金	114	89
		役員賞与引当金	39	—
		製品保証引当金	120	188
		その他	2,638	2,906
		流動負債合計	43,837	44,124
	固定負債	長期借入金	1,994	1,182
		長期未払金	295	295
		繰延税金負債	33	181
		再評価に係る繰延税金負債	3,026	3,026
		退職給付引当金	612	596
		その他	377	400
		固定負債合計	6,339	5,683
負債合計		50,177	49,808	
純資産の部	株主資本	資本金	11,626	11,626
		資本剰余金	7,783	7,783
		利益剰余金	27,823	25,739
		自己株式	△ 197	△ 194
		株主資本合計	47,036	44,954
	評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	72	535
		土地再評価差額金	3,168	3,168
		為替換算調整勘定	△ 6,278	△ 5,170
		評価・換算差額等合計	△ 3,036	△ 1,466
	少数株主持分	3,056	3,049	
純資産合計		47,056	46,538	
負債及び純資産合計		97,233	96,346	

受取手形及び売掛金

売上の増加により、前期末に比べ20億4千万円増加しました。

投資有価証券

売却および評価減により、前期末に比べ11億6千2百万円減少しました。

支払手形及び買掛金

売上拡大に伴う仕入増により、前期末に比べ39億9千3百万円増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)	当中間期 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	前期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
売上高	43,131	46,507	86,810
売上原価	28,074	32,319	56,833
売上総利益	15,057	14,188	29,976
販売費及び一般管理費	10,085	10,105	19,981
営業利益	4,972	4,082	9,995
営業外収益	365	395	888
受取利息	18	49	51
受取配当金	97	114	127
受取ロイヤリティー	36	33	73
技術指導料	62	65	140
その他	150	132	495
営業外費用	421	424	616
支払利息	198	131	351
為替差損	36	147	30
その他	187	145	234
経常利益	4,915	4,054	10,268
特別利益	6	188	7
固定資産売却益	3	4	6
投資有価証券売却益	—	112	—
貸倒引当金戻入額	—	51	—
製品保証引当金戻入額	2	16	—
その他	0	3	0
特別損失	114	329	136
固定資産売却損	0	0	4
投資有価証券評価損	112	299	124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28	—
その他	0	0	7
税金等調整前中間(当期)純利益	4,807	3,914	10,138
法人税、住民税及び事業税	1,831	988	4,060
法人税等調整額	△ 87	15	△ 246
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	—	2,910	—
少数株主利益	456	345	901
中間(当期)純利益	2,605	2,565	5,422

売上高

コンテナ用塗料の回復などにより、前年同期に比べ33億7千5百万円増加しました。

営業利益

原材料価格の上昇により、前年同期に比べ8億8千9百万円減少しました。

経常利益

営業利益の減少を受け、前年同期に比べ8億6千1百万円減少しました。

中間(当期)純利益

税金費用の減少により、前年同期に比べ4千万円の減少と、ほぼ横這いになりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(自2009年4月1日 至2009年9月30日)	(自2010年4月1日 至2010年9月30日)	(自2009年4月1日 至2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,807	3,914	10,138
減価償却費	776	801	1,605
のれん償却額	10	10	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 38	△ 60	317
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 5	23	△ 72
その他引当金の増減額(減少:△)	17	9	53
受取利息及び受取配当金	△ 116	△ 164	△ 179
支払利息	198	131	351
為替差損益(差益:△)	8	60	△ 4
固定資産売却損益(益:△)	5	18	13
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 0	△ 112	△ 0
投資有価証券評価損	112	299	124
会員権評価損	0	—	7
売上債権の増減額(増加:△)	1,563	△ 3,361	2,825
たな卸資産の増減額(増加:△)	2,681	△ 1,552	3,501
未払又は未収消費税等の増減額	△ 89	59	45
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 2,441	4,493	△ 655
割引手形の増減額(減少:△)	△ 1,697	—	△ 2,516
その他	1,205	△ 97	874
小計	6,999	4,503	16,453
利息及び配当金の受取額	115	163	178
利息の支払額	△ 202	△ 130	△ 359
法人税等の支払額	△ 743	△ 2,924	△ 1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,169	1,611	14,290
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 35	△ 1,416	△ 648
定期預金の払戻による収入	—	908	87
固定資産の取得による支出	△ 1,014	△ 760	△ 2,176
固定資産の売却による収入	13	6	43
有価証券の取得による支出	—	△ 532	—
投資有価証券の取得による支出	△ 101	△ 9	△ 110
投資有価証券の売却による収入	1	230	1
その他	0	△ 28	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135	△ 1,601	△ 2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 2,005	△ 1,235	△ 4,503
長期借入れによる収入	—	900	—
長期借入金の返済による支出	△ 74	△ 759	△ 149
自己株式の売却による収入	—	—	0
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 2	△ 7
配当金の支払額	△ 480	△ 480	△ 892
少数株主への配当金の支払額	△ 149	△ 166	△ 262
少数株主からの払込みによる収入	76	—	76
その他	△ 26	△ 27	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,665	△ 1,772	△ 5,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	△ 219	260
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,738	△ 1,981	5,955
現金及び現金同等物の期首残高	8,591	14,547	8,591
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,330	12,565	14,547

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業債権の増加などにより、前年同期に比べ45億5千7百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入などにより、前年同期に比べ4億6千5百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金純減額の縮小により、前年同期に比べ8億9千2百万円増加しました。

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高

前期末に比べ19億8千1百万円減少しました。

創 立 1917年(大正6年)5月

資本金 11,626,085,606円

本 社 東京本社 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7
 (本店登記地)

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)およびその子会社25社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

塗料関連事業(国内) (計8社)

当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)、
 グローバル・エンジニアリング・サービス(株)、
 中国塗料長崎販売(株)、中国塗料技研(株)、三陽興産(株)

塗料関連事業(海外) (計15社)

CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd.
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn.Bhd.
 CHUGOKU PAINTS B.V. その他9社

その他の事業 国内(計4社)

当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株)、
 ヤス運送(株)

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	山住 哲夫
代表取締役社長	植竹 正隆
常務取締役	木戸 久雄
常務取締役	船田 昌平
取締役	原田 伸
取締役	熊井 一也
取締役	廣中 茂美
取締役	宮内 光明
取締役	長谷川 博
取締役	尾野 眞史
取締役	河添 正雄
取締役	土井 常雄
取締役	三好 秀則
常勤監査役	田尾 正司
常勤監査役	宮原 忠之
監査役	中野 紀從
監査役	浦部 善教

(注)監査役 中野紀從、浦部善教の両氏は社外監査役であります。

執行役員

執行役員	大浦 隆志
執行役員	羽野 清孝
執行役員	近藤 俊昭
執行役員	吉野 實

CMPグループ従業員の状況

事業区分	従業員数(名)	
塗料関連事業	国内	678 (115)
	海外	1,673 (54)
小 計	2,351 (169)	
その他の事業	国内	28 (9)
全 社(共通)	国内	38 (5)
総 計	2,417 (183)	

※カッコ内は派遣社員および臨時社員の期中平均人数

株式の総数および株主数

発行可能株式総数	277,630,000 株
発行済株式総数 (自己株式を含む)	69,068,822 株
自己株式	324,445 株
株主数	5,636 名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	構成比(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,395	7.81
三菱商事株式会社	3,901	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,672	5.31
株式会社広島銀行	3,417	4.94
明治安田生命保険相互会社	2,000	2.89
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	1,841	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,802	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,553	2.24
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルコムバスアカウント	1,517	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,280	1.85

※構成比は自己株式を控除して計算しています。

■ 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会等の内容		お問合せ先	
特別口座に記録された株式	<input type="checkbox"/> 特別口座から一般口座への振替請求 <input type="checkbox"/> 単元未満株式の買取(買増)請求 <input type="checkbox"/> 住所・氏名等のご変更 <input type="checkbox"/> 特別口座の残高照会 <input type="checkbox"/> 配当金の受領方法のご指定(※)	特別口座の 口座管理機関	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 【手続き書類のご請求方法】 <input type="checkbox"/> 音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 <input type="checkbox"/> インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
	<input type="checkbox"/> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 <input type="checkbox"/> 支払期間経過後の配当金に関するご照会 <input type="checkbox"/> 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	
証券会社等の 口座に記録 された株式	<input type="checkbox"/> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 <input type="checkbox"/> 支払期間経過後の配当金に関するご照会 <input type="checkbox"/> 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711
○上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びできません。

株主メモ

■ 事業年度	4月1日～翌年3月31日
■ 定時株主総会開催時期	毎年6月
■ 同総会議決権行使基準日	毎年3月31日（その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。）
■ 配 当	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
■ 公告掲載	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。(http://www.cmp.co.jp/)
■ 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 特別口座の口座管理機関	
■ 同連絡先	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■ 郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711

- 【ご注意】 1、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2、特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3、未受領の配当金につきましては三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

CMP 通信

2011年3月期 中間報告書
2010年4月1日～2010年9月30日

社 名 中国塗料株式会社
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
東京本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
☎ 0120-70-4931（しきさい/色彩）
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
☎ 0120-75-4931（しきさい/色彩）
ホームページ http://www.cmp.co.jp/

